

インドとベトナムの文化的特徴と日本に対する印象

—アジア・太平洋価値観国際比較調査による考察—

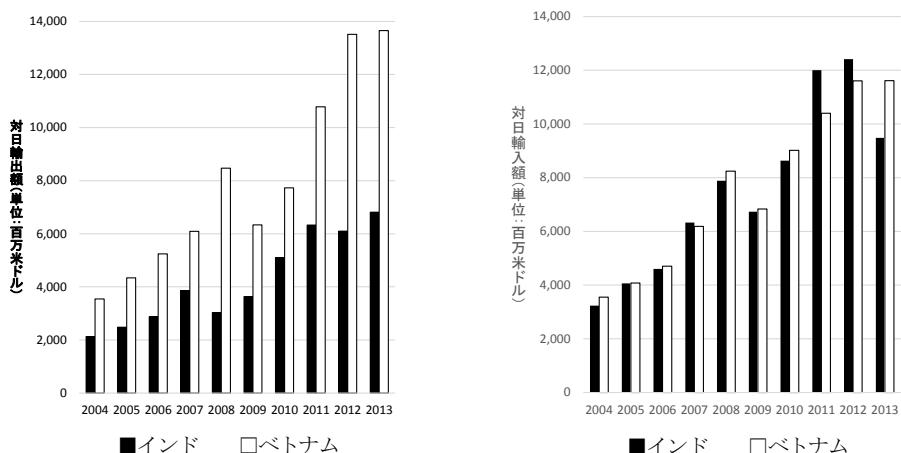
統計数理研究所 調査科学研究センター
外来研究員 芝井 清久

1. 日本とインド、ベトナムの関係

インド、ベトナムは 2000 年代からの経済成長とともに、日本における重要性を増している国家である。インドは世界第 2 位の人口を抱える巨大市場であり、経済が発展すればさらなる大規模市場になりうる。ベトナムもドイモイ政策の成功と

ASEAN 加盟（1995 年）、アメリカとの国交正常化（1995 年）、APEC 加盟（1998 年）、WTO 加盟（2007 年）による国際社会への進出にともなって日本の輸出入額に占める割合は急速に増加しており、将来的にはその重要性をさらに増すことが予想される。

図 1 インド、ベトナムの対日輸出入額（2004–2013 年）



出典) JETRO 「国・地域別情報」 インド：基礎的経済指標、ベトナム：基礎的経済指標

しかしながら、確かに経済交流は活発化しているものの、日本人のインドとベトナムに対する理解はどれほどのものなのか。インドやベトナムの人々は日本に対してどのような印象を持っているのか。国民性や民族性の相互理解はまだまだ十分とはいえないのが現状ではないだろうか。

かつてバブル経済期の日本企業は海外市場のシェアを大きく伸ばして利益を上げ

たが、その一方で経済摩擦のためにアメリカからジャパンバッシングを受けたことがあり、また現在の日本と中国は経済交流だけは活発だが政治面では冷え込んでいる「政冷経熱」の関係が続いているが、のような関係は決して望ましいことではない。インド、ベトナムとの間により望ましい国家間関係を発展させるためには、経済交流に加えて、文化交流、人的交流の活発化に

より相互理解が不可欠である。現在のインド、ベトナムの人々が持つ日本への印象を知ることは、さらなる関係の発展に役立つ情報となるだろう。

そこで本稿は、2013年に実施した「アジア・太平洋価値観国際比較調査」のインド調査データとベトナム調査データを用いて、インドとベトナムの現文化的特徴および両国の人々が持っている日本に対する印象を分析する。そのうえで、インド、ベトナムとの関係における日本の課題を提示したい。

2. 調査の概要

アジア・太平洋価値観国際比較調査は、2010年から2014年にかけて日本、アメリカ、北京、上海、香港、台湾、韓国、オーストラリア、シンガポール、インド、ベトナムの11の国・地域を統計的標本抽出法に基づいてデータ収集をおこなった国際比較プロジェクトである。その中で最後に調査を実施したのがインドとベトナムであり、

特にベトナムは第1回目の調査となる（前回調査にあたるのは「環太平洋価値観国際比較調査」(2004-2008年)）。

インドでは主要な10都市（ムンバイ、デリー、コルカタ（カルカッタ）、チェンナイ、バンガロール、ハイデラバード、アフマダーバード、プネー、ルディアーナ、コート）に住む18-69歳の有権者を母集団として2,030人を抽出した（表1。詳細は吉野、二階堂、芝井、2013, 3-28）。なお、地図では便宜上ニューデリーに印を付けているが標本抽出はニューデリー自治体（New Delhi Municipal Committee, NDMC）ではなく、デリー首都圏（National Capital Territory of Delhi, NCT of Delhi）の中で最大面積と人口を有するデリー自治体（Municipal Corporation of Delhi, MCD）でおこなった。Census of India 2011によれば、デリー首都圏全体の人口は16,314,838人である。

表1 インドの標本

UA/M. Corp*	Population	Sample Size
Greater Mumbai (M Corp.)	12,478,447	320
MCD (M Corp.)	11,007,835	290
Kolkata UA	14,112,536	367
Chennai UA	8,696,010	225
Bangalore UA	8,499,399	223
Hyderabad UA	7,749,334	200
Ahmadabad UA	6,352,254	175
Pune UA	5,049,968	130
Ludhiana (M Corp.)	1,613,878	45
Kochi UA	2,117,990	55
		2,030

*UA: Urban Agglomerations.

M. Corp: Municipal Corporation

出典) Census of India 2011, Provisional Population Totals Paper 2 of 2011: India (Vol II).
地図はCIA, *World Factbook*に筆者が加筆したもの。



ベトナムでは全国に居住する 18–65 歳のベトナム国籍を持つ男女を母集団として、全国を 6 地域に分けて各地域から省／中央直轄市 (province) を 3 つずつ、合計で 18 の省／中央直轄市を選んで 1,000 人を抽出した (表 2。詳細は吉野, 服部, 芝井, 朴, 2013, 3-37)。

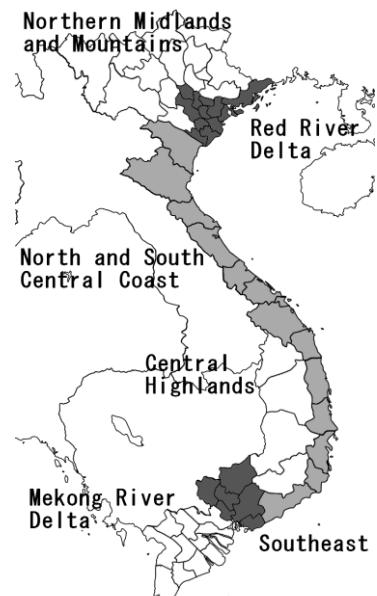
ベトナムの首都はハノイだが、経済の中心は旧南ベトナムの首都だったホーチミン市 (旧サイゴン) であり、フランス植民地時代から、ベトナムではホーチミン市を中心とした南部の都市が経済の中心を担って

きた歴史を持つ (Merette, 2013)。ハノイの人口 6,451,909 人に対してホーチミン市は 7,162,864 人とベトナム最大の人口を有している。Southeast 地域の人口の過半数がホーチミン市の人口であり、また Southeast 地域の人口を都市と地方に分けると都市在住者が 8,043,806 人、地方在住者が 6,023,555 人と、都市在住者の大部分がホーチミン市在住者であることが分かる (General Statistics Office of Vietnam, 2010, Table1)。

表2 ベトナムの標本

	Socio-economic Region	Population	Sample Size
North	Northern Midlands and Mountains	11,053,590	70
North	Red River Delta (including Hanoi)	19,584,287	265
North & South	North and South Central Coast	18,835,154	150
South	Central Highlands	5,115,135	130
South	Southeast (including Ho Chi Minh)	14,067,361	265
South	Mekong River Delta	17,191,470	120
			1,000

出典) General Statistics Office of Vietnam (2010), Table 1.
地図は筆者作成。North は旧北ベトナム領土、South は旧南ベトナム領土を示す。



3. インドとベトナムの文化的特徴と多様性

よく知られるように、インドは多様な言語が混在する多文化社会である (表 3)。インドでは宗教対立からパキスタンに分離独立された歴史的経験があり、文化的背景の違いが国民どうしの対立を引き起こせば社会秩序を保てなくなる恐れがある。それを防ぐためにも、多文化主義 (multi-

culturalism) を政策として非常に重要視する国家となっている (Bhattacharyya, 2003)。

また、インドでは言語の統一や公用語の普及が必ずしも進んでおらず、我々が 2013 年におこなったインド調査では Hindi 語、Bengali 語、Gujarati 語、Kannada 語、Malayalam 語、Marathi 語、Tamil 語、Telgu

語の調査票を準備する必要があった。この言語の多様性は日本の家庭ではそうはない複雑さをインドの家庭にもたらしている（表4）。実際には家庭内で使う頻度ならば主要言語に近い理解になると思われるが、個人の主要言語と家庭での主要言語が異なる人がある程度存在し、家族間のコミュニケーションにさえ言語上の問題が存在する。

特に公用語といえる扱いの英語を主要言語とするインド人の約8割は、家庭での主要言語が英語ではない。最も主要言語として使われるHindi語でも50%未満であることから、インド人どうしでも出身が異なれば円滑なコミュニケーションをとりづらいことが予想される。

表3 標本の主要言語の割合（都市別）（複数回答あり）

City	Hindi	Bengali	Tamil	Kannada	Telugu	Gujarati	Marathi	Malayalam	English	Other	DK	N
Mumbai	87.5%	0.3%	1.9%	2.5%	2.8%	15.0%	58.1%	1.9%	27.2%	7.2%	-	320
Delhi	99.7%	0.3%	0.3%	-	-	-	-	-	1.4%	-	-	290
Kolkata	19.9%	79.6%	-	-	0.3%	-	-	-	-	-	0.5%	367
Chennai	1.8%	-	99.1%	-	-	-	-	0.4%	1.3%	0.4%	0.4%	225
Bangalore	32.3%	-	25.1%	97.8%	24.2%	0.9%	0.9%	2.2%	28.3%	0.4%	0.9%	223
Hyderabad	13.5%	-	1.0%	1.5%	80.5%	0.5%	1.0%	-	-	2.0%	0.5%	200
Ahmadabad	52.0%	-	0.6%	-	2.3%	94.9%	0.6%	0.6%	10.3%	1.1%	-	175
Pune	70.0%	0.8%	0.8%	0.8%	2.3%	3.8%	90.8%	-	30.0%	0.8%	-	130
Ludhiana	55.6%	-	-	-	-	-	-	2.2%	4.4%	91.1%	-	45
Kochi	1.8%	-	5.5%	-	-	-	-	90.9%	12.7%	-	-	55
Total	46.9%	14.5%	14.4%	11.3%	11.4%	10.9%	15.2%	3.2%	11.0%	3.6%	0.3%	2,030

表4 標本自身の主要言語と家庭の主要言語の不一致（複数回答あり）

	標本自身の主要言語								
	Hindi	Bengali	Tamil	Kannada	Telugu	Gujarati	Marathi	Malayalam	English
自身の主要言語と家庭の主要言語が一致	63.8%	99.0%	93.2%	94.3%	93.5%	85.1%	79.3%	84.4%	20.2%
自身の主要言語と家庭の主要言語が不一致	36.2%	1.0%	6.8%	5.7%	6.5%	14.9%	20.7%	15.6%	79.8%
N	953	295	293	230	232	222	309	64	223

ベトナムは民族独自の言語であるベトナム語を公用語とする国家であり、かつ宗教に否定的な共産主義国でもあるため、一般に多文化社会とはみなされていない。しかしながら、ベトナム統計局によれば、いわゆるベトナム人のKinhは85.7%であり、少数民族のTày(1.9%), Thái(1.8%), Mường(1.5%), Khmer(1.5%), Mông(1.2%), Nùng(1.1%), Hoa(1.0%), others(3.9%)が約14%を占めており(General Statistics Office of Vietnam,

2010, Table5)、ベトナム政府もハノイに民族学博物館を設置してその紹介に努めている。

宗教に関しては「信仰なし」が最多の81.8%となっており、仏教(18.2%)、カトリック(6.6%)、ホアハオ教(1.7%)、その他(2.0%)と信仰宗教を持っている国民は少数派である。しかしながら、ベトナム調査における「信仰や信仰心を持っているか」という設問では「信仰をもっている」が28.3%、「信仰心を持っている」が24.6%、

「持っていない」が 47.1% であった (General Statistics Office of Vietnam, 2010, Table7)。前者が仏教などの宗教を持っている人の回答と推測できるのに対して、後者は先祖崇拜や精霊信仰などの民間信仰の回答であると推測される。

ベトナムの現地リサーチ会社によると、ベトナム人は国家発行の ID カードを持っていて、そこには信仰宗教も登録されているが、その項目は国家が認定した宗教のみ（仏教やカトリックなど）であるということであった。そのため、民間信仰、特に項目には入らない少数民族固有の信仰を持っている人は信仰対象を答えずに無宗教に分類されたと考えられる。現地リサーチ会社によれば先祖崇拜のような民間信仰を持っている人は多いとのことであった。

4. 日本に対するインド、ベトナムの印象

日本との経済交流が活発化しているインドとベトナムだが、現在のそれぞれの国民は日本をどの程度重要視しているのだろうか。以下の 2 つの設問項目の回答傾向を見て、その示唆を得たい。

問 2 今後、インド（ベトナム）のために、一番に友好を深めていくべき国や地域は、次の中ではどこでしょう。1 つだけ選んでください。

問 3 もし、もういちど生まれ変わるとしたら、インド（ベトナム）以外の国や地域で、次の中ではどこに生まれたいですか。1 つだけ選んでください。

問 2 は政治経済関係や国益といった理性的・合理的な意見が示される傾向が強い設問であり、それに対して問 3 は仮定の話を含むことで実際の社会情勢や世間のしがらみから離れた率直な評価が示されやすい

設問である。

たとえばアジア・太平洋価値観国際比較調査全体のデータで見ると、世界最大の市場として重要視されると同時に政府による人権抑圧や環境汚染など負の側面も良く知られる中国の回答率は、問 2 ではアメリカの 32.0% に次ぐ 19.6% であったが問 3 では 6.5% の低さである。しかも問 3 では誰もが選ぶことが予想される「アメリカ合衆国」を選択項目から除外したにもかかわらずこの結果であった。また、日本との関係が悪化している中国、韓国では問 2 における日本の回答率は非常に低いが（北京 3.3%、上海 3.5%、香港 7.4%、韓国 3.0%）、問 3 ではいずれも改善されている（北京 3.6%、上海 8.6%、香港 14.8%、韓国 7.0%）。

アジア・太平洋価値観国際比較調査全体では、問 3 では経済発展に加えて人権が保障され、社会も安定している日本（問 2 は 8.0%、問 3 は 14.5%）、オーストラリア（5.3%， 31.2%）、シンガポール（4.0%， 16.3%）が高い回答率を得ている。

4 - 1 一番に友好を深めていくべき国・地域

「今後、インド（ベトナム）のために一番に友好を深めていくべき国・地域」を訪ねた結果は以下の通りであった。

インドではアメリカが回答の過半数を占めており、日本は大きく離れて 2 番目の 11.1% であった。都市別に見ると、Kolkata, Chennai, Bangalore では 15% を超えているが Hyderabad, Pune, Ludhiana, Kochi では 5% を下回るなどばらつきが大きいが、年齢層別に見ると大きな違いは無く、全体的に 10% 前後の支持を受けていることが分かる（表 5）。

表5 一番に友好を深めていくべき国・地域（インド）

	Japan	USA	EU	Australia	China	South Korea	Singapore	Other Asian countries	Other	DK*	N
18-34	11.9%	51.3%	4.4%	8.3%	5.2%	0.7%	6.1%	1.9%	2.4%	7.9%	1,054
35-49	9.3%	53.1%	2.8%	6.6%	5.5%	0.9%	6.0%	0.5%	2.8%	12.4%	635
50-69	12.0%	44.6%	2.1%	7.6%	5.0%	-	5.0%	1.8%	1.8%	20.2%	341
Mumbai	7.2%	65.6%	5.0%	7.2%	5.6%	1.6%	2.5%	0.6%	0.6%	4.1%	320
Delhi	10.7%	55.2%	5.2%	3.1%	2.4%	0.7%	2.8%	-	4.1%	15.9%	290
Kolkata	15.8%	43.3%	2.7%	7.1%	8.2%	0.3%	2.7%	0.8%	4.1%	15.0%	367
Chennai	17.8%	26.7%	4.4%	11.1%	7.6%	0.4%	14.7%	1.3%	1.8%	14.2%	225
Bangalore	16.1%	44.8%	1.3%	11.7%	3.6%	0.4%	5.8%	6.7%	1.8%	7.6%	223
Hyderabad	4.5%	60.5%	4.0%	5.5%	2.5%	0.5%	9.5%	0.5%	1.5%	11.0%	200
Ahmadabad	6.9%	48.0%	2.9%	9.7%	5.1%	0.6%	4.6%	1.7%	3.4%	17.1%	175
Pune	10.0%	56.9%	2.3%	10.8%	2.3%	-	7.7%	0.8%	0.8%	8.5%	130
Ludhiana	4.4%	68.9%	-	2.2%	13.3%	-	-	-	2.2%	8.9%	45
Kochi	1.8%	56.4%	1.8%	7.3%	7.3%	1.8%	18.2%	1.8%	1.8%	1.8%	55
Total	11.1%	50.7%	3.5%	7.7%	5.3%	0.6%	5.9%	1.4%	2.4%	11.4%	2,030

* DK = Don't Know (わからぬ)

インド商工省のExport Import Data Bank Version 7.2によると、2011-2012年のインドの輸出に占める割合はアメリカが11.4%で2位、対する日本は2.1%で12位であり、インドの輸入に占める割合はアメリカが11.3%で5位、対する日本は2.5%で15位であった。それほど大きな差があるながら、日本よりシェアの大きい中国、シンガポールやEU加盟国を抑えて2番目の回答率を得た理由としては、インドにおける日本は経済関係だけでなく、それ以外の面でも高評価を得ているからと考えられる。

ベトナムで最も回答率が高いのもアメリカであり、日本はこちらでも2番目であ

った。しかしながら、その差はインドよりもかなり小さい。また、日本はどの年齢層でもほぼ20%前後と一致しているが、アメリカは若年層（18-34歳）と中年層（35-49歳）・高齢層（50-65歳）で10%の開きがある。反対の傾向があるのはロシアであり、年齢が上がるほど回答率が高い。これらの傾向はベトナム戦争当時の友好関係と一致しており、かつ戦争の記憶が薄れる世代ほどアメリカへの印象が好転し、ロシアへの印象が薄まっている。これらの点から、ベトナム戦争当時の国際関係が現在でもベトナム人の評価に影響していることが示唆される（表6-1）。

表6-1 一番に友好を深めていくべき国・地域（ベトナム）

	Japan	USA	EU	Russia	China	South Korea	India	Singapore	Australia	Other Asian countries	Other	DK	N
18-34	17.9%	34.1%	12.0%	12.2%	4.4%	8.4%	0.8%	3.0%	1.6%	3.2%	0.2%	2.4%	502
35-49	21.3%	23.8%	11.9%	15.3%	5.0%	7.5%	0.6%	3.8%	2.2%	2.2%	-	6.6%	320
50-69	19.7%	23.0%	16.9%	19.1%	2.8%	8.4%	-	1.1%	2.2%	2.2%	-	4.5%	178
Total	19.3%	28.8%	12.8%	14.4%	4.3%	8.1%	0.6%	2.9%	1.9%	2.7%	0.1%	4.1%	1,000

標本データを旧北ベトナム在住者と旧南ベトナム在住者に分けて集計すると、その傾向がより明確になる。南ベトナムの友好国であった日本とアメリカは南部のほうが回答率は高く、北ベトナムの友好国であるロシアは北部の割合のほうが高い。ベトナム戦争世代（18—49歳）と戦後世代（50—65歳）に分けてみると、北部の日本とアメリカの回答率は戦争世代の回答率が低く、ロシアは戦争世代のほうが10%以上高い。

南ベトナムの友好国であったが南ベトナム人への残虐行為をおこなったとされる韓国はベトナム戦争時の関係とは反対に南部のほうが回答率は低い。日本の回答率は2番目であるが、内容を見ると北部では若年層のほうが回答率は高く、南部では反対に若年層のほうが回答率は低くなる。いわば、北部では年齢が上がるごとに評価は上がっているのに対して南部での評価は相対的に下がっている（表6-2）。

表6-2 一番に友好を深めていくべき国・地域（南北別）（ベトナム）

	Japan	USA	EU	Russia	China	South Korea	India	Singapore	Australia	Other Asian countries
North area	16.6%	22.9%	17.1%	20.2%	5.0%	12.1%	0.8%	3.0%	1.5%	0.8%
South area	22.6%	35.1%	10.7%	11.4%	4.1%	5.9%	0.5%	3.0%	2.3%	4.3%
North 18-49 years	17.9%	24.1%	16.0%	17.9%	5.6%	11.9%	0.9%	3.8%	1.3%	0.6%
North 50-65 years	11.5%	17.9%	21.8%	29.5%	2.6%	12.8%	-	-	2.6%	1.3%
South 18-49 years	21.5%	36.2%	10.0%	11.3%	4.3%	6.0%	0.6%	3.2%	2.3%	4.5%
South 50-65 years	28.3%	29.3%	14.1%	12.0%	3.3%	5.4%	-	2.2%	2.2%	3.3%
Total	20.1%	30.1%	13.4%	15.0%	4.5%	8.5%	0.6%	3.0%	2.0%	2.8%

出典) Shibai (2015)

4 - 2 生まれ変わりたい国・地域

「もういちど生まれ変わるとしたら、どこに生まれたいか」の設問の回答は以下の通りとなった。なお、この設問では相当数の人が選択することが予想される「自分の国・地域」と「アメリカ合衆国」はあらかじめ選択項目から除外している。

インドでは、日本はオーストラリアとシンガポールに次いで3番目であった。どの年齢層でも回答率はほとんど変わらず、オーストラリアのように若年層ほど回答率が上がるような傾向も無い。都市別で見るとオーストラリアとシンガポールとの差が生

じた原因のひとつがはっきりと表れる。日本は首都 Delhi では最多の回答を得ており、シンガポールはわずか 6.9% である。しかしながら Hyderabad, Ahmadabad, Ludhiana, Kochi における回答率の低さ、特に Ludhiana, Kochi の低さは際立っており、これらの都市におけるオーストラリアとシンガポールの回答率が非常に高いことと好対照を成している（表7）。

表7 生まれ変わりたい国・地域（インド）

	Japan	Australia	South Korea	China	Taiwan	Hong Kong	Singapore	Other	DK	N
18-34	14.3%	24.1%	2.1%	3.9%	0.9%	4.5%	18.8%	12.3%	19.1%	1,054
35-49	14.5%	20.8%	1.6%	3.6%	1.1%	2.7%	19.2%	10.7%	25.8%	635
50-69	14.4%	15.8%	2.9%	4.1%	0.9%	2.9%	14.7%	10.6%	33.7%	341
Mumbai	12.5%	24.4%	3.4%	5.9%	0.3%	4.7%	21.3%	10.6%	16.9%	320
Delhi	31.4%	21.0%	0.7%	0.3%	-	1.7%	6.9%	7.9%	30.0%	290
Kolkata	15.3%	21.0%	1.1%	4.1%	0.5%	2.2%	16.9%	16.6%	22.3%	367
Chennai	14.7%	13.3%	9.3%	6.2%	4.9%	7.6%	23.1%	6.2%	14.7%	225
Bangalore	10.8%	13.0%	-	5.4%	0.9%	4.9%	27.8%	9.4%	27.8%	223
Hyderabad	8.0%	26.5%	-	3.5%	1.0%	2.0%	14.0%	10.0%	35.0%	200
Ahmadabad	9.1%	19.4%	2.3%	2.3%	0.6%	3.4%	9.7%	19.4%	33.7%	175
Pune	10.8%	36.9%	-	1.5%	0.8%	3.8%	20.8%	9.2%	16.2%	130
Ludhiana	2.2%	35.6%	-	-	-	-	13.3%	28.9%	20.0%	45
Kochi	1.8%	25.5%	-	7.3%	-	5.5%	50.9%	3.6%	5.5%	55
Total	14.4%	21.7%	2.1%	3.8%	1.0%	3.6%	18.2%	11.5%	23.6%	2,030

ベトナムでは日本は最多の回答を得た国家となった。特に高齢層の回答率が高く、若年層、中年層でも 20%近くの回答を得ている。南北別で見ても日本はどの世代でも安定した回答を得ており、ベトナムでは全国的に良い評価を得ているといえるだろう。ベトナム戦争世代であっても日本の印象は良く、むしろ若年層の印象が南北共に低い。若年層では韓国が 21.5%と最多であり、中高年層より 7 %弱上がっている（表8-1）。さらには北部での回答率は戦後世代だけで

なく戦争世代でもかなり高いことが分かる。対照的に南部では評価が低く、特に南部の戦争世代の回答率はわずか 6.5%となっており、これが日本に及ばなかった理由といえる。だが、南部でも戦後世代ならば 15.4%と回答率は上がっており、全体的に韓国はベトナムの若年層から良い印象を受けている。すなわち、ベトナムでは若年層では韓国の印象が良く、年齢が高くなるほど日本の印象が良い（表8-2）。

表8-1 生まれ変わりたい国・地域（ベトナム）

	Japan	Russia	China	South Korea	Taiwan	Hong Kong	India	Singapore	Australia	USA*	Vietnam*	Other	DK	N
18-34	19.1%	7.6%	2.2%	21.5%	3.0%	2.4%	0.8%	14.7%	9.0%	11.2%	2.2%	4.6%	1.8%	502
35-49	19.7%	9.7%	0.9%	14.7%	2.5%	3.4%	0.9%	9.7%	11.9%	10.6%	5.6%	3.8%	6.6%	320
50-69	25.3%	11.2%	0.6%	14.0%	2.8%	2.8%	1.1%	6.2%	6.2%	11.8%	10.1%	6.2%	1.7%	178
Total	20.4%	8.9%	1.5%	18.0%	2.8%	2.8%	0.9%	11.6%	9.4%	11.1%	4.7%	4.6%	3.3%	1,000

表8-2 生まれ変わりたい国・地域（南北別）（ベトナム）

	Japan	Russia	China	South Korea	Taiwan	Hong Kong	India	Singapore	Australia	USA*	Vietnam*
North area	20.9%	12.0%	1.9%	28.0%	3.3%	2.4%	0.8%	12.0%	7.1%	11.7%	-
South area	23.0%	8.1%	1.4%	13.9%	2.9%	3.4%	1.1%	13.0%	12.3%	12.3%	8.5%
North 18-49 years	19.9%	10.5%	2.0%	28.4%	3.0%	2.7%	0.7%	14.2%	6.8%	11.8%	-
North 50-65 years	25.0%	18.1%	1.4%	26.4%	4.2%	1.4%	1.4%	2.8%	8.3%	11.1%	-
South 18-49 years	21.7%	8.2%	1.7%	15.4%	3.0%	3.3%	1.1%	13.7%	13.7%	11.9%	6.3%
South 50-65 years	29.3%	7.6%	-	6.5%	2.2%	4.3%	1.1%	9.8%	5.4%	14.1%	19.6%
Total	22.1%	9.7%	1.6%	19.5%	3.0%	3.0%	1.0%	12.6%	10.2%	12.1%	5.1%

*ベトナムでは選択項目に無いアメリカとベトナムを「その他の回答」として答えた人が非常に多かつたため、例外として集計した。

出典) Shibai (2015).

5.まとめ

簡潔ではあるが、この分析結果を踏まえて考察するならば、日本からの情報発信や文化交流といった、インドの人々とベトナムの人々の理解を深める活動を活発化させる余地はまだ存在するということである。

インドでは、友好国としては2番目でありながら生まれ変わりたい国としては3番目であり、政治経済関連での評価に比べて、日本に愛着や憧れを抱くような人が相対的に少ないと見える。首都Delhiのみ非常に印象が良いにもかかわらず多くの地方都市での評価が低いことから、地方都市にも日本の情報を発信することが重要な課題となるだろう。前述したようにインドは地方ごとに主要言語も異なる多様な文化社会であるため、日本政府にしても日本企業にしても活動が難しいことはいうまでもない。日本企業の途上国への進出が消極的である理由としても利益獲得の不確実性に加えてその煩雑さがあるといえる。しかしながら、

仮に経済的利益の拡大だけを考えても途上国の市場開拓は必要不可欠であり、消極的であり続けることは日本の利益にはつながらない。

ベトナムにおける日本の印象は非常に良いことは確かだが、若年層における印象は韓国のはうが高い。韓国は友好国としての評価は高くないが、愛着や憧れの感情を持つベトナム人は多い。現在では、韓国の家電製品やポップカルチャー（芸能やファッションなど）のベトナムへの流入が非常に盛んになっており、若年層の印象が非常に良いことにも関連していることが予想される。南部ではいまだにベトナム戦争時における記憶が残っているとしても、盛んな文化交流によって印象を好転させていることもまた事実である。高齢層で日本の印象が良くとも若年層で韓国の印象のはうが良いままであれば、いずれベトナム全体での印象は逆転する可能性もあるだろう。中国の南シナ海進出問題によって東南アジア諸

国と日本の関係は重要性を増しているため、ベトナムにおける日本の重要性が短期的に減少することはないであろうが、政治的・戦略的な重要性は国際問題が解決すれば、冷戦終結後のロシアのように低下する可能性は否定できない。平常状態になったときにもベトナムの人々にとって日本が身近な国家であるとの印象を持ち続けてもらおうとするならば、さらなる交流の促進、情報発信が必要になるだろう。

【参考文献】

- Bhattacharyya, Harihar, Multiculturalism in Contemporary India, International Journal on Multicultural Societies (IJMS), 5, 2: 148-161, 2003
- General Statistics Office of Vietnam, Central Population and Housing Census Steering Committee, The 2009 Vietnam Population and Housing Census: Completed Results, Hanoi, 6-2010
- Census of India 2011, Provisional Population Totals Paper 2 of 2011: India (Vol II) http://www.censusindia.gov.in/2011-prov-results/paper2-vol2/prov_results_paper2_indiavol2.html (accessed 2015/08/19)
- CIA, World Factbook <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/index.html> (accessed 2015/08/19)
- Government of India, Ministry of Commerce & Industry, Department of Commerce, Export Import Data Bank Version 7.2 <http://www.commerce.nic.in/eidb/> (accessed 2015/08/19)
- JETRO, 国・地域別情報 <http://www.jetro.go.jp/world.html> (accessed 2015/08/27)
- Merette, Sarah, Vietnam's North-South gap in historical perspective: The economies of Cochinchina and Tonkin, 1900–1940. Ph.D. dissertation, the London School of Economics and Political Science (LSE), 2013
- Shibai, Kiyohisa, Vietnamese Characteristics of Social Consciousness and Values: National Character, Differences between North and South, and Gaps between the Vietnam War Generation and the Post-war Generation, *Behaviormetrika*, 42, 2: 167–189, 2015
アジア・太平洋価値観国際比較調査 <http://www.ism.ac.jp/~yoshino/> (accessed 2015/08/27)
吉野諒三, 服部浩昌, 芝井清久, 朴堯星, 『アジア・太平洋価値観国際比較調査 - 文化多様体の統計科学的解析 - ベトナム 2013 調査報告書』, 2014 年, 統計数理研究所
吉野諒三, 二階堂晃祐, 芝井清久, 『アジア・太平洋価値観国際比較調査 - 文化多様体の統計科学的解析 - インド 2013 調査報告書』, 2014 年, 統計数理研究所

著者プロフィール

芝井 清久 (しばい きよひさ)

上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科国際関係論専攻修了（国際関係論博士）。統計数理研究所調査科学研究センター特任研究員を経て、現在、同研究所外来研究員。

主な著作に “Vietnamese Characteristics of Social Consciousness and Values: National Character, Differences between North and South, and Gaps between the Vietnam War Generation and the Post-war Generation,” *Behaviormetrika*, 42, 2 (2015): 167–189、「欧州の核不拡散と東アジアの核拡散の因果関係—西ドイツをめぐる核不拡散交渉とその影響」『国際政治』180号（2015年）：99–110頁、（共著）『国際政治の数理・計量分析入門』（東京大学出版会、2012年）など。